

No.2605

アジアで就労する日本の若者に関する社会学的研究

—上海、香港、シンガポールにおける日本人現地採用を事例に—

京都大学大学院教育学研究科／学術振興会 特別研究員PD

松谷 実のり

1990年代以降、日系企業のアジアへの進出に伴い、現地の支社や営業所等が独自に日本人を雇用する、現地採用と呼ばれる海外就労形態が拡大している。本研究の目的は、上海の日系企業で現地採用者として働いた経験のある日本人を対象として、アジアにグローバルな労働市場が形成される過程に日本人がどう組み込まれていくのかを実証的に示すことである。とりわけ、上海で現地採用者として就労した若者が、別の就労形態へと移行する過程に焦点を当て、国境を越えた転職の可能性と実態を探る調査を実施した。

調査の結果、若者のキャリアコースについて、主に二点の知見を得た。第一に、日本帰国コースである。現地採用経験者の多くは数年の滞在の後に帰国する道を選択している。しかし中国で蓄積した人的資本を日本の労働市場への参入に活かすことには様々な困難がある。それは中国関連職の少なさといった需要の問題だけでなく、そもそも現地採用者としての就労経験が、日本の労働市場におけるキャリアの断絶とみなされる事例も多かった。日本の雇用慣行の下では、海外就労に対する評価が安定しておらず、国内での再就職には異なる戦略が必要とされる。第二は、上海で起業するコース選択である。上海においては、日系企業や現地在住日本人向けのサービスに一定の需要があり、起業する人々も一定数存在する。ただし近年では、日系企業の進出鈍化の影響により、こうした需要が減少する傾向も見られ、業務内容の変更・拡張などの生き残り戦略が必要となっている。

日系企業という巨大な資本の進出・撤退に合わせて現地で拡大・縮小する労働市場と、日本の労働市場を往還するような個人の活動には、展開の早い環境の変化に適応する能力が求められている。その中で若者は新たなキャリアモデルを創出しようとしており、様々な困難に直面しながらもそれを現実的な手段で打開しようとしていることがわかった。